

# 児玉康比古議員



## 一問一答方式

- ①自治会及び公民館のあり方
- ②7月18日に発令された避難指示

### 自治会及び公民館のあり方について

**問** 33自治会の中で住民数500人以下の地域が13自治会あり、また高齢化率も高く、十数年後には数地区では住民数が100人以下になると予想される。

自治会を持続するためには、最低限の住民数を定めないと自治会として生涯学習や社会教育などを推進できないと思うが、市としてどう考えているか。

## 答

令和3年3月31日現在の住民基本台帳によると、総人口に対する65歳以上の人口が占める割合、いわゆる高齢化率は指摘のとおり36・5%と高く、将来的にさらなる高齢化と人口減少が進むものと考えています。

そのような中、自治会組織の最低住民数については、現時点で住民数だけで判断することは考えていません。持続的なまちづくりを推進していく体制として、地理的条件や活動状況等を踏まえ、自治会の統合に関しては地元の意向を尊重しながら検討していく必要があると考えています。

## 問

現在、地域自治組織再編検討会議の委員となっている各自治会長10名と公民館長7名の任期はそれぞれ2年及び1年間となっているが、新しい委員から異なる意見や提案があれば、白紙からの審議に戻る場合もあるため、決定までは同一メンバーで行うべきと思うがいかがか。

## 答

7月1日に検討会議を立ち上げ、第1回の会議を7月30日に開催したところで、今年度は地域自治

組織の体制及び活動や、活動拠点施設のあり方について検討いただくこととしており、地域自治組織の目的や自主的な取組など、共通理解を深めていただくための研修等を含め、全体で5回の開催を見込んでいます。

委員の任期は、設置要綱で検討会議の所掌事務が終了するまでとされていますが、公職にある委員の任期はその公職にある期間と定めています。ご提案の円滑な審議と会議運営は大変重要なことと認識していますので、委員任期を踏まえた計画的な議論と協議結果等の共通理解を図り、自治会連絡会議、公民館長会等への説明など、皆様のご意見を反映できるように努めたいと考えています。

### 7月18日に発令された避難指示について

## 問

私は、以前の勤務先で多くの事業運営に関わってきたが、事業内容の大小にかかわらず、常に振り返り、次に向け改善を行ってきた。

今回も検証作業をされると思うが、どのような方法や構成メンバー

## で行うのか。

## 答

今回の災害対応は、東京大学大学院や愛媛大学大学院の専門家をはじめ、国土交通省、愛媛県、消防署、松山地方気象台等で組織する肱川流域水防災緊急対応タイムライン策定部会で振り返りを行っています。

また、従事職員から事務作業の進め方や情報共有方法の改善などの提言を受けていますので、可能なものから順次反映させ、災害対応の迅速化や効率化を図りたいと考えています。

